

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川 龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	160,546	177,627	225,175
経常利益	(百万円)	6,724	6,100	9,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,507	3,644	7,313
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,637	6,345	9,787
純資産額	(百万円)	97,289	103,364	100,439
総資産額	(百万円)	225,643	257,303	226,907
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	68.42	55.26	111.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.3	39.6	43.5

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.82	10.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありませ
 ん。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社は、2023年9月12日、機械式駐車装置（二段・多段方式のものを除く）の取引に関し、独占禁止法違反の疑いにより、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、かかる疑いを受けたことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。公正取引委員会による調査の結果、本件に関して当社に独占禁止法に違反する行為があったと認定された場合、それに伴う課徴金納付命令等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢などの影響による原材料・エネルギー価格の高騰や、為替相場の急変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、コロナ禍を経て、さらなる価値観の多様化や、企業と従業員の関係性、働く環境にも変化が起きております。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画[SG-Vision2030]のPhase 1に当たる、中期経営計画[SG-2023]の最終年度を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は207,161百万円(前年同期比9.8%増)、売上高は177,627百万円(同10.6%増)となりました。なお、当第3四半期末の受注残高は286,898百万円(同18.5%増)であります。

損益面は、増収に伴い、営業利益は6,300百万円(同4.9%増)となりましたが、為替差益の減少等に伴い、経常利益は6,100百万円(同9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,644百万円(同19.2%減)となりました。

当第3四半期末における総資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて30,395百万円増加し257,303百万円となりました。負債は、法人税等の納付などはあったものの、短期借入金や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて27,471百万円増加し153,939百万円となりました。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,924百万円増加し103,364百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.5%から39.6%に低下いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は増加し、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は84,527百万円(前年同期比3.1%増)、売上高は72,257百万円(同8.8%増)となり、営業利益は1,502百万円(同79.4%増)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は117,995百万円(同19.8%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は増加し、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は37,743百万円(前年同期比30.0%増)、売上高は28,599百万円(同0.5%増)となりましたが、営業利益は1,925百万円(同11.1%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は55,187百万円(同23.2%増)であります。

(産機・環境システム)

メカトロニクス製品は、真空製品の受注が減少したものの、売上が増加した結果、分野全体でも受注は減少し、売上は増加いたしました。

また、環境関連事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は30,827百万円(前年同期比5.9%減)、売上高は29,056百万円(同18.1%増)となりましたが、営業利益は1,836百万円(同19.0%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は45,977百万円(同26.7%増)であります。

(流体)

需要が堅調に推移し、受注及び売上が増加した結果、当セグメントの受注高は21,329百万円(前年同期比2.2%増)、売上高は15,867百万円(同10.7%増)となり、営業利益は1,483百万円(同26.2%増)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は12,585百万円(同2.1%減)であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は15,041百万円(前年同期比7.7%増)、売上高は22,588百万円(同35.4%増)となり、営業利益は1,754百万円(同36.5%増)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は35,641百万円(同9.6%減)であります。

(その他)

建設事業において、受注が増加したものの、売上が減少した結果、当セグメントの受注高は17,692百万円(前年同期比77.7%増)、売上高は9,257百万円(同7.7%減)となり、営業利益は412百万円(同15.5%減)となりました。

なお、当第3四半期末の受注残高は19,511百万円(同90.3%増)であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,985百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次の通りであります。

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	産機・環境 システム	メカトロニ クス製品 生産設備	1,000		自己資金 及び借入金	2025年1月	2026年9月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 播磨分工場 (兵庫県小野市)	航空機	航空機 生産設備	2,674	2,198	自己資金 及び借入金	2015年4月	2027年3月
新明和工業(株) 寒川工場 (神奈川県高座郡寒川 町)	特装車	特装車 生産設備	5,495	1,075	自己資金 及び借入金	2022年12月	2026年9月

- (注) 1 航空機生産設備は、完成年月を2026年3月から2027年3月に変更しております。
 2 特装車生産設備は、投資予定額の総額を4,737百万円から5,495百万円に変更しております。
 3 特装車生産設備は、完成年月を2025年9月から2026年9月に変更しております。
 4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は100株であ ります。
計	70,000,000	70,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		70,000,000		15,981		15,737

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,027,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,865,100	658,651	
単元未満株式	普通株式 107,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,000,000		
総株主の議決権		658,651	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	4,027,900		4,027,900	5.75
計		4,027,900		4,027,900	5.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新 役 職	旧 役 職	氏 名	異動年月日
取締役 専務執行役員 人事教育部長 (法務、人事総務、人事教育担当)	取締役 専務執行役員 (法務、人事総務、人事教育担当)	西岡 彰	2023年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,745	19,423
受取手形、売掛金及び契約資産	62,812	4 71,928
電子記録債権	8,604	4 18,068
商品及び製品	4,805	6,679
仕掛品	24,122	29,762
原材料及び貯蔵品	24,874	29,224
その他	4,920	4,842
貸倒引当金	395	344
流動資産合計	152,491	179,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,030	19,882
その他(純額)	23,458	24,638
有形固定資産合計	42,488	44,521
無形固定資産	2,702	2,560
投資その他の資産		
その他	29,241	30,653
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	29,224	30,637
固定資産合計	74,415	77,719
資産合計	226,907	257,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,310	31,746
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	6,372	34,377
1年内返済予定の長期借入金	2,210	12,202
未払法人税等	2,337	591
工事損失引当金	3,168	2,636
その他	26,323	25,419
流動負債合計	68,522	107,774
固定負債		
社債	800	200
長期借入金	42,234	30,336
退職給付に係る負債	12,973	13,527
その他	1,937	2,101
固定負債合計	57,945	46,164
負債合計	126,467	153,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,657	15,686
利益剰余金	70,236	70,810
自己株式	5,838	5,753
株主資本合計	96,037	96,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	1,810
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	2,116	3,192
退職給付に係る調整累計額	335	411
その他の包括利益累計額合計	2,709	5,038
非支配株主持分	1,692	1,600
純資産合計	100,439	103,364
負債純資産合計	226,907	257,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	160,546	177,627
売上原価	135,497	150,609
売上総利益	25,048	27,017
販売費及び一般管理費	19,044	20,717
営業利益	6,003	6,300
営業外収益		
受取利息	54	86
受取配当金	172	233
持分法による投資利益	201	-
保険配当金	165	183
為替差益	508	158
その他	131	161
営業外収益合計	1,234	824
営業外費用		
支払利息	174	325
持分法による投資損失	-	92
休止固定資産費用	91	111
借入手数料	8	6
債権流動化費用	49	241
その他	191	247
営業外費用合計	514	1,024
経常利益	6,724	6,100
特別利益		
固定資産売却益	-	76
投資有価証券売却益	282	-
特別利益合計	282	76
特別損失		
固定資産処分損	84	42
特別損失合計	84	42
税金等調整前四半期純利益	6,922	6,134
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,735
法人税等調整額	533	457
法人税等合計	1,823	2,193
四半期純利益	5,099	3,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	591	296
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,507	3,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,099	3,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	1,176
為替換算調整勘定	1,107	944
退職給付に係る調整額	579	76
持分法適用会社に対する持分相当額	296	206
その他の包括利益合計	1,538	2,404
四半期包括利益	6,637	6,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,907	5,973
非支配株主に係る四半期包括利益	729	372

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
しもつけエコセンター(株)	29	しもつけエコセンター(株)	29
エコセンター大磯(株)	14	エコセンター大磯(株)	14
計	95百万円	計	95百万円

(2) 借入保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
JK TECH(株)	105百万円	新明和(重慶)環保科技有限公司	560百万円
新明和(重慶)環保科技有限公司	763		
計	868百万円	計	560百万円

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	3,058百万円		- 百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	61百万円		59百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円		570百万円
電子記録債権	-		213

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,925百万円		3,846百万円
のれんの償却額	76		83

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,514	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,384	21	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,581	24	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,484	22.5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	62,166	25,989	8,323	10,251	8,288	115,019	10,025	125,045	-	125,045
アジア	1,572	2,474	10,611	2,801	-	17,458	-	17,458	-	17,458
北米	3	-	1,294	779	7,491	9,569	-	9,569	-	9,569
その他	2,680	-	4,382	507	901	8,472	-	8,472	-	8,472
顧客との契約 から生じる収益	66,423	28,463	24,611	14,339	16,682	150,520	10,025	160,546	-	160,546
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	66,423	28,463	24,611	14,339	16,682	150,520	10,025	160,546	-	160,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	7	1	6	-	34	1,619	1,653	1,653	-
計	66,442	28,471	24,613	14,345	16,682	150,554	11,645	162,199	1,653	160,546
セグメント利益	837	2,166	2,267	1,175	1,285	7,730	488	8,219	2,215	6,003

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,215百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	68,693	26,964	10,699	11,490	11,864	129,712	9,257	138,970	-	138,970
アジア	1,152	1,634	5,411	3,011	-	11,210	-	11,210	-	11,210
北米	-	-	11,998	870	10,102	22,971	-	22,971	-	22,971
その他	2,410	-	947	494	622	4,474	-	4,474	-	4,474
顧客との契約 から生じる収益	72,257	28,599	29,056	15,867	22,588	168,369	9,257	177,627	-	177,627
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	72,257	28,599	29,056	15,867	22,588	168,369	9,257	177,627	-	177,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	8	2	10	-	31	2,897	2,929	2,929	-
計	72,266	28,607	29,059	15,878	22,588	168,400	12,155	180,556	2,929	177,627
セグメント利益	1,502	1,925	1,836	1,483	1,754	8,502	412	8,915	2,615	6,300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,615百万円には、セグメント間取引消去 87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	68円42銭	55円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,507	3,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,507	3,644
普通株式の期中平均株式数(株)	65,882,033	65,948,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第100期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,484百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。